

代表者名	根津谷 禮蔵	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。

【出捐者】(17年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
市町村			0.0
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん、情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、秋田ビジネスサポートセンターの管理運営、産学官連携推進、地域結集型共同研究の推進、地域新生コンソーシアム研究開発事業等。

事業実績

事業名等	14年度	15年度	16年度
設備貸与事業	756	1,073	575
中小企業支援	244	198	200
地域新産業創出	49	35	22

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

県を始め関係機関との連携をとりながら産学官連携による共同研究の推進や専門家による個別、具体の課題への助言・指導の実施、首都圏における販路拡大、販売促進への支援、コスト削減による生産性向上を目指した設備導入支援など各種事業を実施した。17年度は創業支援、経営革新支援、技術移転・開発支援、マーケティング支援を一体的・継続的に実施する機関に組織改正し、県内企業へのワンストップサービスセンターとしての充実強化を図り、個々の具体の総合的な企業支援を積極的に実施する。

【組織】

運営機構



総務企画課、新事業課、設備貸与課
地域結集型共同研究推進課
経営革新課、情報支援課
取引支援課 - 秋田ビジネスサポートセンター

役員数

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県OB		2		
非常勤		8		2
内、県OB				
内、県職員		2		1
計		10		2
内、県関係者		4		1

職員数

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	18	45歳	
内、県OB			
出向職員	34		
内、県職員	29		
臨時・嘱託	39		
内、県OB	1		
計	91		21年
内、県関係者	30		

【財務】

損益状況(16年度)

	金額
経常収入 A	1,060
受託事業収入	304
補助金収入	302
自主事業収入	405
運用益収入	
その他	49
経常支出 B	1,022
人件費	215
その他	807
経常損益 C = A - B	38
経常外収入	97
経常外支出	131
当期損益	4

財務状況(16年度末)

	金額	構成比
流動資産	4,820	54.7
固定資産	3,990	45.3
資産計	8,810	100.0
流動負債	2,822	32.0
短期借入金	2,200	25.0
固定負債	3,136	35.6
長期借入金	2,639	30.0
引当金等	222	2.5
負債計	6,180	70.1
基本金	30	0.3
剰余金	2,600	29.5
資本計	2,630	29.9
負債・資本計	8,810	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
35	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	212,984	212,984	100.0%

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	324,492	298,473	300,456	地域新産業創出総合支援事業、新事業振興体制整備事業、あきた21企業育成プロジェクト事業、創造的中小企業創出支援事業、地域結集型共同研究事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、中小企業支援機関事業、秋田ビジネスサポートセンター運営事業、戦略的情報化推進事業他
委託費	81,396	31,972	33,133	秋田モノづくりフェスタ開催事業、ものづくり営業力強化研修事業、ものづくり経営体質強化研修事業委託費、中小企業支援機関事業、発注情報開拓事業委託費、事業再構築・雇用安定支援事業、ISO認証取得支援事業委託費、商店街競争力強化支援事業
貸付残高	4,473,047	4,598,501	4,508,597	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、秋田ビジネスサポートセンター運営事業、中心市街地商業活性化事業

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	34.23	27.30	29.86	6.94	2.56
	借入金依存率	%	53.25	52.20	54.93	1.04	2.73
	流動比率	%	183.17	161.33	170.80	21.83	9.47
収益性	剰余金(欠損金)	千円	3,121,199	2,596,096	2,600,178	525,103	4,082
	経常利益率	%	0.79	0.18	0.38	0.97	0.56
	総資本利益率	%	0.11	0.03	0.05	0.14	0.08
発展性	経常収入額	千円	1,240,292	1,683,301	1,156,871	443,009	526,430
効率性	総資本回転率		0.13	0.17	0.13	0.04	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	18,792	24,754	17,013	5,962	7,742
	人件費比率	%	16.76	12.70	18.26	4.06	5.56

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	設備貸与額(千円)	目標		770,000	1,100,000	1,150,000
		実績	755,630	1,072,610	574,560	
事業成果指標	未収率(%)	目標		330,330(8.7%)	380,000(11.6%)	370,000(10.3%)
		実績	356,668(9.9%)	391,180(11.0%)	398,980(11.2%)	
事業成果指標	取引成約率(%)	目標		37/370(10.0%)	55/450(12.2%)	65/460(14.1%)
		実績	25/365(6.8%)	45/443(10.2%)	64/462(13.9%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数(件)	目標		1	2	3
		実績	0	1	1	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(経営状況)
健全性については、平成15年度は事業実施の出資原資に充てるべく、基金(521,250千円)を取り崩したが、事業終了により、取り崩しがなくなり、自己資本比率が上昇した。同様な理由で経常利益もプラスになったものである。

(経営目標の達成状況)
設備貸与事業の貸与額は目標を大幅に下回る実績となった。また、取引成約率においては目標を上回る結果となっている。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
取引成約率は向上しているが、新規の設備貸与額は減少している。今後は、いかに資金需要の確保を図るかが課題である。	
他方、未収率が増加傾向にあるため、審査の充実とその後の債権管理体制の強化が必要である。	